

平成27年度行政事業レビューシート (金融庁)

| | | | | | | | |
|------------------------------------|---|-------------------|--------|-------------------|---|--------------|---|
| 事業名 | 金融モニタリング等実施経費 | | | 担当部局庁 | 検査局 | 作成責任者 | |
| 事業開始年度 | 平成12年度 | 事業終了(予定)年度 | 終了予定なし | 担当課室 | 総務課 | 小原 広之 | |
| 会計区分 | 一般会計 | | | 政策・施策名 | 政策I… 経済成長の礎となる金融システムの安定 施策1… 金融機関の健全性を確保するための制度・環境整備 | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | 銀行法第25条、保険業法第129条等 | | | 関係する計画、通知等 | 平成25事務年度 金融モニタリング基本方針 「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成26年12月27日) | | |
| 主要政策・施策 | | | | 主要経費 | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 金融仲介機能発揮の前提としての金融システム・金融機関の健全性の維持 | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | <p>金融機関を取り巻く内外の経済・金融環境の変化に留意しつつ、金融機関による適切なリスク管理態勢の整備、円滑な金融仲介機能の発揮に資するよう、以下の経費を活用し、実態に応じた的確な金融検査等を実施する。</p> <p>○「リスク計測参照モデル関係経費」⇒被検査金融機関のリスク計測モデルの特性(限界、弱点等)を明確にすることにより、深度ある検査を実施するために必要な経費。具体的には、被検査金融機関の信用リスク及び市場リスクに関するデータをもとに、当局でもリスク量を計算、比較するためのシステムの運用・保守である。</p> <p>○「モニタリング支援情報整備・活用経費」⇒27年度新規執行案件。個別金融機関(マイクロ・ブルーデンス)の健全性の確保だけでなく、金融システム全体(マクロ・ブルーデンス)の健全性の確保に資するため、海外当局の施策等を調査し、モニタリング強化のためのシステム開発や金融機関からの徴求データの見直しを行うために必要な経費。</p> <p>○「自己資本比率規制の国内実施に係る必要な経費」⇒自己資本比率規制に係る高度なリスク計測手法の採用を希望する金融機関に対する、承認審査及び既承認金融機関からの報告内容の分析・検証を実施するためのシステムの運用・保守に必要な経費。</p> <p>○「デジタルフォレンジック関連システム経費」⇒金融検査の過程において、検査先の電子機器(PC)に保存されている電子データの復元(原本性を確保した証拠保全、専門的解析、検索・証拠化等)を行うためのシステムのライセンス料及び運用・保守に必要な経費。</p> <p>○「金融検査手法向上等経費」⇒金融検査マニュアル別冊[中小企業融資編]等の定着のため、適切かつ効果的な周知を図るための広報ツール(広報用パンフレット)を製作するために必要な経費。</p> | | | | | | |
| 実施方法 | 直接実施、委託・請負 | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度要求 | |
| | 予算 の 状 況 | 当初予算 | 38 | 42 | 43 | 46 | - |
| | | 補正予算 | - | - | - | - | |
| | | 前年度から繰越し | - | - | - | - | |
| | | 翌年度へ繰越し | - | - | - | - | |
| | | 予備費等 | - | - | - | - | |
| | 計 | 38 | 42 | 43 | 46 | 0 | |
| | 執行額 | 39 | 40 | 34 | | | |
| 執行率(%) | 103% | 95% | 79% | | | | |

| | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 目標最終年度 年度 | |
|---------------------------|---|---|--|--------|------|------|------|--------------|---|
| | 成果目標及び成果実績 (アウトカム) | 「金融仲介機能発揮の前提としての金融システム・金融機関の健全性の維持」に有効な金融検査の実施がなされているか。 | <p>評価に当たっては、被検査金融機関から検査の実施状況などについて意見を受け付ける「オフサイト検査モニター」のアンケート結果(4段階評価)のうち、「1(妥当)」または「2(概ね妥当)」と回答された割合を実績とした。</p> <p>(アンケート項目例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要なリスクに焦点をあてた検証が行われましたか。 ・双方向の議論等が行われましたか。 ・問題の本質的な改善につながる深度ある原因分析・説明が行われましたか。 ・より高い水準の内部管理態勢の構築に向け、改善を検討すべき点が明確に示されましたか。 ・金融機関の主体的・能動的な経営改善に向けた取組みに資するものでしたか。 ・検証結果に関する真の理解(「納得感」)が得られましたか。等 | 成果実績 | % | 98.6 | 98.5 | 98.7 | |
| 目標値 | | | | | - | - | - | - | |
| 達成度 | | | | % | - | - | - | - | - |
| 活動指標及び活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | | 単位 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度活動見込 | |
| | 主な金融機関の検査実績 (主要行等、地域銀行、信用金庫、信用組合、生保・損保、貸金業者、前払式支払手段発行者) ※当該実績は事務年度(7月から6月)の集計である。 | | 活動実績 | 件 | 477 | 462 | - | | |
| | | | 当初見込み | | - | - | - | - | |
| 活動指標及び活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | | 単位 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度活動見込 | |
| | 主要行等の健全性指標(自己資本比率) | | 活動実績 | % | 17.5 | 16.9 | | | |
| | | | 当初見込み | | - | - | - | | |
| 単位当たりコスト | 算出根拠 | | | 単位 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度見込 | |
| | - | | 単位当たりコスト | | - | - | - | - | |
| | | | 計算式 | | - | - | - | - | |
| 平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円) | 費目 | 27年度当初予算 | 28年度要求 | 主な増減理由 | | | | | |
| | 情報処理業務庁費 | 33 | | | | | | | |
| | 諸謝金 | 13 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 計 | 46 | 0 | | | | | | | |

| 事業所管部局による点検・改善 | | | | |
|--------------------------------|--|--------|--|--|
| | 項目 | 評価 | 評価に関する説明 | |
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | ○本事業の目的は、金融仲介機能発揮の前提としての金融システム・金融機関の健全性の維持であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。 | |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | ○金融システム全体の健全性を維持するためのものであり、国が実施すべきものである。 | |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | ○本事業を構成している経費は、政策目的達成のためには必要かつ優先度が高いものである。 | |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | ○各経費の執行に際しては、入札又は公募を実施することにより、競争性を確保している。 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | ○ | ○国民全体の利益に資するため、国費負担としている。 | |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | - | - | |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | - | - | |
| | 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | ○必要性を勘案の上、経費を使用する事案を絞り込むことにより、経費の節減を図っている。 | |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | - | |
| 事業の有効性 | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか | ○ | ○「自己資本比率規制の国内実施に係る必要な経費」において、従来サーバでの運用を行っていたが、PCでの運用に切り替え経費の節減を図っている。 | |
| | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか | - | - | |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | - | - | |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | - | - | |
| 関連事業 | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | - | - | |
| | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) | - | - | |
| 点検・改善結果 | 点検結果 | | <p>各経費毎の点検結果は以下のとおり。</p> <p>○「リスク計測参照モデル関係経費」⇒被検査金融機関の信用リスク及び市場リスクに関するデータをもとに、当局でもシステムを活用してリスク量を計算・比較し、被検査金融機関のリスク計測モデルの特性(限界、弱点等)を明確にしている。当該経費は、このように深度ある検査を実施するために必要不可欠であるため、28年度も同程度の予算を確保する必要がある。</p> <p>○「モニタリング支援情報整備・活用経費」⇒27年度新規執行案件であり、現時点では点検を行えないが、個別金融機関(マイクロ・ブルーデンス)の健全性の確保だけでなく、金融システム全体(マクロ・ブルーデンス)の健全性の確保のため、海外当局の施策等を調査していく。当該調査結果を踏まえ、中長期的にはモニタリング強化のためのシステム開発や金融機関からの徴求データの見直しを実施する予定である。28年度においては、システム開発のための要件定義等を定めるよう計画しており、このための予算を確保する必要がある。</p> <p>○「自己資本比率規制の国内実施に係る必要な経費」⇒システムを活用して、自己資本比率規制に係る高度なリスク計測手法の採用を希望する金融機関に対する承認審査業務(承認実績:24年度5件、25年度6件、26年度2件)及び既承認金融機関のリスク管理のモニタリング業務に必要な不可欠であるため、28年度も同程度の予算を確保する必要がある。</p> <p>○「デジタルフォレンジック関連システム経費」⇒金融検査の過程において、システムを活用して証拠隠滅が謀られたデータ等の保全や復元、解析等を行い、証拠化を行なっており、活用頻度は年々増加している。当該経費は適切な検査を実施するために必要不可欠であるため、28年度も同程度の予算を確保する必要がある。</p> <p>○「金融検査手法向上経費」⇒金融検査マニュアル別冊[中小企業融資編]等の定着のため、中小企業者等に対し、適切かつ効果的な周知を図るための広報用パンフレットを製作するために必要である。当該パンフレットは配布のみでなく、全国各地で説明会を200回程度開催しているところ。しかし、当該説明会において「中小企業者への浸透は十分でない」「マニュアルの存在自体を知らない経営者は多い」等の意見が寄せられていることから、28年度においても引き続き広報用パンフレットの製作予算を確保する必要がある。なお、26年度は、広報パンフレットの変更を検討する段階において、変更すべき内容が軽微であったことから費用対効果を踏まえ製作を見送り予算を節減しており、当該変更すべき内容もあわせ27年度版広報パンフレットを製作する予定である。</p> | |
| | 改善の方向性 | | 各経費について、費用対効果を踏まえ、引き続き必要性・優先度等を総合的に勘案したうえで予算を確保・執行していく必要がある。 | |
| | 外部有識者の所見 | | | |
| | 行政事業レビュー推進チームの所見 | | | |
| 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 | | | | |
| 備考 | | | | |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号 | | | | |
| 平成22年度 | 1, 2 | 平成23年度 | 1, 2 | |
| 平成24年度 | 1, 2 | 平成25年度 | 1, 2 | |
| 平成26年度 | 1, 2 | 平成27年度 | 1, 2 | |

金融庁
34百万円

金融機関の健全性を確保するための制度・環境整備

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

【 随意契約
(公募)・委託】

A. ニューディメン
ションテクノロジー(株)
12百万円

市場リスク計測
参照モデルに
係るシステム運
用支援・保守業
務

【 随意契約
(公募)・委託】

B. ニューディメン
ションテクノロジー(株)
11百万円

信用リスク計測
参照モデルに
係るシステム運
用支援・保守業
務

【 一般競争
入札・委託】

C. (株)富士通マー
ケティング
3百万円
(株)シンクロソ
フト
1百万円
計2先 4百万

信用リスク・オ
ペレーショナル
リスク検証シス
テム運用支援・
保守業務

【 随意契約
(公募)・委託】

D. 扶桑電通(株)
3百万円

音声データの検
査効率化システ
ムに係るソフト
ウェア等に関す
る調達(デジタル
フォレンジック)

【 随意契約
(公募)・委託】

E. (株)フォーカス
システムズ
3百万円

電子メール等
のデータ解析
システムに係る
機器等の調達
(デジタルフォレ
ンジック)

【 随意契約
(公募)・委託】

F. 扶桑電通(株)
1百万円

テキストデータ
分析ソフトウェア
に係るメンテ
ナンスサポート
業務(デジタル
フォレンジック)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

| A. ニューディメンションテクノロジー(株) | | | E.(株)フォーカスシステムズ | | |
|------------------------|------------------------|-------------|-----------------|------------------------|-------------|
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 事業費 | システムの運用支援・保守業務 | 12 | 事業費 | システムの新規調達 | 3 |
| | | | 事業費 | システムライセンス購入及び運用支援・保守業務 | 0 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 12 | 計 | | 3 |
| B. ニューディメンションテクノロジー(株) | | | F.扶桑電通(株) | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 事業費 | システムの運用支援・保守業務 | 11 | 事業費 | システムの運用支援・保守業務 | 1 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 11 | 計 | | 1 |
| C.(株)富士通マーケティング | | | G. | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 事業費 | システムの運用支援・保守業務 | 4 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 4 | 計 | | 0 |
| D.扶桑電通(株) | | | | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 事業費 | システムライセンス購入及び運用支援・保守業務 | 3 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 計 | | 3 | 計 | | 0 |

支出先上位10者リスト

A.ニューディメンションテクノロジー(株)

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|---------------------|----------------|--------------|------|-----|
| 1 | ニューディメンションテクノロジー(株) | システムの運用支援・保守業務 | 12 | 随意契約 | - |

B.ニューディメンションテクノロジー(株)

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|---------------------|----------------|--------------|------|-----|
| 1 | ニューディメンションテクノロジー(株) | システムの運用支援・保守業務 | 11 | 随意契約 | - |

C.(株)富士通マーケティング

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|---------------|---|--------------|------|-----|
| 1 | (株)富士通マーケティング | 信用リスク・オペレーショナルリスク検証システムに係る運用支援及びハードウェア・ソフトウェア保守業務 | 3 | 1 | |
| 2 | (株)シンクロソフト | 金融機関から提出される定量シートのデータベース化に向けた支援業務 | 1 | 2 | |

D.扶桑電通(株)

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|---------|------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | 扶桑電通(株) | システムライセンス購入及び運用支援・保守業務 | 3 | 随意契約 | - |

E.(株)フォーカスシステムズ

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|---------------|------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | (株)フォーカスシステムズ | システムの新規調達 | 3 | 随意契約 | - |
| 2 | (株)フォーカスシステムズ | システムライセンス購入及び運用支援・保守業務 | 0 | 随意契約 | - |

F.扶桑電通(株)

| | 支出先 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|---------|----------------|--------------|------|-----|
| 1 | 扶桑電通(株) | システムの運用支援・保守業務 | 1 | 随意契約 | - |